

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	148,727	流動負債	217,313
現金及び預金	37,938	短期借入金	53,077
売掛金	14,995	未払金	100,362
貯蔵品	12	未払費用	664
前払費用	696	未払法人税等	2,765
未収金	9	未払消費税等	4,974
立替金	92,916	預り金	51,602
繰延税金資産	2,158	賞与引当金	3,867
固定資産	89,427	負債合計	217,313
有形固定資産	1,160	(純資産の部)	
建物	104	株主資本	20,841
工具器具備品	1,055	資本金	10,000
無形固定資産	0	利益剰余金	10,841
電話加入権	0	その他利益剰余金	10,841
投資その他の資産	88,265	繰越利益剰余金	10,841
差入敷金保証金	88,265	純資産合計	20,841
資産合計	238,154	負債・純資産合計	238,154

(注) 記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

平成26年 4月 1日から 平成27年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	主として3年
工具器具備品	3年～6年

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与給付に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産に係る減価償却累計額 658 千円

2-2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	106,668 千円
短期金銭債務	57,549 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等によるものであります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.7%から、35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が104千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が104千円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

4-1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接 100%	ホテル運営 管理業務の 委託	運営委託料 の受取 (注1)	142,900	売掛金 未収金 立替金 未払金 預り金	13,747 9 92,911 2,394 49,714

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運営受託料の受取については、当社が提示した計画を基礎として毎期交渉の上、決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	104,208円83銭
1株当たり当期純利益	61,658円40銭

6. 当期純損益金額

当期純利益	12,331千円
-------	----------